

平成 28 年定例会

予算決算常任委員会
戦略企画雇用経済分科会
説明資料

◎ 所管事項説明

- ・ 「債権処理計画（平成27年度実績・平成28年度目標）について」 ……資料 1

◎ 議案補充説明

- ・ 認定第 5 号 平成27年度三重県一般会計歳入歳出決算
- ・ 認定第14号 平成27年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
歳入歳出決算 ……資料 2

平成 28 年 11 月 1 日

雇用経済部

資料 1

債権処理計画（平成27年度実績・平成28年度目標）について

平成28年11月1日

雇用経済部

様式(実績2)

平成27年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部署長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度 実績	B 当初 (平成26年度末)	C 平成27年度 目 標 (27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末) (27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期 末残高	F 平成27年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1	強制徴収 公債権	0円		0円	回収率		0円	回収率						
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
		0円		0円	整理率		0円	整理率						
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			0円	0円		
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			0件	0件		
3-2	非強制徴収 公債権	0円		100,000円	回収率		0円	回収率	0.0					
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
		0円		0円	整理率		0円	整理率						
	計	0円	5,396,466円	100,000円	処理率	1.9	0円	処理率	0.0	0.0	0円	5,396,466円		
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		0件	1件		
3-3	私債権	248,299,285円		50,633,237円	回収率	20.4	80,539,178円	回収率	32.4	159.1				
		12件		11件	回収率	91.7	17件	回収率	141.7	154.5				
		0円		0円	整理率		3,003,237円	整理率						
	計	248,299,285円	3,512,765,362円	50,633,237円	処理率	1.4	20.4	83,542,415円	処理率	2.4	33.6	165.0	22,579,203円	3,451,802,150円
		12件	234件	11件	処理率	4.7	91.7	18件	処理率	7.7	150.0	163.6	6件	222件
合計	合計	248,299,285円		50,733,237円	回収率	20.4	80,539,178円	回収率	32.4	158.8				
		12件		11件	回収率	91.7	17件	回収率	141.7	154.5				
		0円		0円	整理率		3,003,237円	整理率						
	計	248,299,285円	3,518,161,828円	50,733,237円	処理率	1.4	20.4	83,542,415円	処理率	2.4	33.6	164.7	22,579,203円	3,457,198,616円
		12件	235件	11件	処理率	4.7	91.7	18件	処理率	7.7	150.0	163.6	6件	223件

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。 (イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取組方針	回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、督促、所在調査、財産調査等の対応を進めるとともに、差押え等の法的措置の検討を進める。
8 取組成果	平成28年3月29日に、所在確認のため債務者の自宅を訪問した際、債務者から債務承認書への記名・捺印を受けた。(平成29年1月に時効による債権消滅を迎える恐れがあったが、債務承認書の受領により平成38年3月まで時効を中断することができた。)

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績		B 当初(平成26年度末)			C 平成27年度目標(27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)			E 27年度発生分期末残高	F 平成27年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率	処理額	回収率・整理率	目標達成率	金額	金額	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%) 前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%) 前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	件数	件数		
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円	/	100,000円	回収率	0円	回収率	0.0	/	/	/	/		
		0件	/	0件	回収率	0件	回収率		/	/	/	/		
	整理対象	0円	/	0円	整理率	0円	整理率		/	/	/	/		
		0件	/	0件	整理率	0件	整理率		/	/	/	/		
	計	0円	5,396,466円	100,000円	知照率 1.9	0円	知照率 0.0	0.0	0円	5,396,466円				
		0件	1件	0件	知照率 0.0	0件	知照率 0.0		0件	1件				

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家賃下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金がある。1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完済すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	昨年度に引き続き、文書・電話督促に加え、直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促も実施していく。
B 取組成果	目標額には達しなかったが、訪問や電話による督促を行った結果、340,000円を回収した。また、すでに和解している1社は、履行期限が平成28年8月と近づいていることから、債務者から履行期限の延長の申請があり、債務者の資産・収入を調査し、履行期限を延長する手続きを行った。

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績		C 平成27年度目標 (27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末) (27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期末残高	F 平成27年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	545,000 円		630,000 円	回収率	115.6	340,000 円	回収率	62.4	54.0				
		0 件		1 件	回収率		0 件	回収率		0.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	545,000 円	40,611,292 円	630,000 円	回収率	1.6	115.6	340,000 円	回収率	0.8	62.4	54.0	0 円	40,271,292 円
		0 件	15 件	1 件	回収率	6.7		0 件	回収率	0.0		0.0	0 件	15 件

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業に係る一時金支給要領」に基づき、県が定めた「ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給要領」に基づく補助金の返還金
4 滞納となった要因等	ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金補助金返還債務者の死亡による
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	徴収停止の措置を採っており、徴収停止事由に該当しているかについて確認を行っていく。
8 取組成果	平成27年3月27日に三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づいて徴収停止の措置をとっている。本年度は徴収停止事由に該当しなくなった事実は判明していない。

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績		B 当初(平成26年度末)		C 平成27年度目標(27年度発生分を除く。)				D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期末残高	F 平成27年度末B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数		未済件数		処理件数		全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数		全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
私債権	回収対象	0円		0円	回収率				0円	回収率						
		0件		0件	回収率				0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率				0円	整理率						
		0件		0件	整理率				0件	整理率						
	計	0円	300,000円	0円	処理率	0.0			0円	処理率	0.0			0円	300,000円	
		0件	1件	0件	処理率	0.0			0件	処理率	0.0			0件	1件	

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	起業支援型地域雇用創造事業委託返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	起業支援型地域雇用創造事業委託料の額の確定による概算払の精算金
4 滞納となった要因等	資金繰りが苦しくなり、債務を一括して返済することが困難になった。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	債務者について、破産手続を開始した旨の通知を裁判所から受けたことから、法的手続に則って債権処理を進める。
8 取組成果	債務者が破産し、収納不能となったことから、三重県会計規則第26条第1項の規定により不納欠損処分を行った。

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績	B 当初(平成26年度末)	C 平成27年度 目標(27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分 期末残高	F 平成27年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円		3,003,237円	回収率		0円	回収率		0.0		
		0件		1件	回収率		0件	回収率		0.0		
	整理対象	0円		0円	整理率		3,003,237円	整理率				
		0件		0件	整理率		1件	整理率				
	計	0円	3,003,237円	3,003,237円	処理率	100.0	3,003,237円	処理率	100.0	100.0	0円	0円
		0件	1件	1件	処理率	100.0	1件	処理率	100.0	100.0	0件	0件

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」及び「債権管理要綱」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。 ① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に努めたところであり、分納による回収に加え、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、目標額を上回る回収を達成した。

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績		B 当初(平成26年度末)		C 平成27年度目標(27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)			E 27年度発生分期末残高	F 平成27年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率	処理額	回収率・整理率	目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	回収率 C/B(%)	前年比 D/A(%)	処理件数	回収率・整理率 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-3 私債権	回収対象	244,741,060 円		45,000,000 円	回収率	18.4	78,948,708 円	回収率	32.3	175.4				
		9 件		8 件	回収率	88.9	17 件	回収率	188.9	212.5				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	244,741,060 円	3,408,371,251 円	45,000,000 円	回収率	1.3	18.4	78,948,708 円	回収率	2.3	32.3	175.4	18,545,855 円	3,347,968,398 円
		9 件	188 件	8 件	回収率	4.3	88.9	17 件	回収率	9.0	188.9	212.5	4 件	175 件

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則) (現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。 回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に取り組み、分納による回収に加え、債務者に対する債権差押などを実施してきたところであるが、目標額には達しなかった。

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績	B 当初(平成26年度末)	C 平成27年度目標(27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)					E 27年度発生分期末残高	F 平成27年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	3,013,225 円		2,000,000 円	回収率	66.4	1,250,470 円	回収率	41.5	62.5				
		3 件		1 件	回収率	33.3	0 件	回収率	0.0	0.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	3,013,225 円	60,479,582 円	2,000,000 円	処理率	3.3	66.4	1,250,470 円	処理率	2.1	41.5	62.5	0 円	59,229,112 円
		3 件	29 件	1 件	処理率	3.4	33.3	0 件	処理率	0.0	0.0	0.0	0 件	29 件

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	地域人づくり事業委託返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	地域人づくり事業業務委託の額の確定による概算払の精算金
4 滞納となった要因等	資金繰りが苦しくなり、債務を一括して返済することが困難になった。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	27年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績		B 当初(平成26年度末)		C 平成27年度目標(27年度発生分を除く。)				D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)			E 27年度発生分期末残高	F 平成27年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円		0円	回収率			0円	回収率					
		0件		0件	回収率			0件	回収率					
	整理対象	0円		0円	整理率			0円	整理率					
		0件		0件	整理率			0件	整理率					
	計	0円	0円	0円	処理率			0円	処理率				4,032,700円	4,032,700円
		0件	0件	0件	処理率			0件	処理率				1件	1件

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	競争的研究プロジェクト受託事業収入
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募・採択したテーマに関わる業務委託契約のうち、三重県(工業研究所)が受託した委託業務(再委託分)の実施に要した経費。
4 滞納となった要因等	三重県(工業研究所)が受託した委託事業費の振込にあたって、相手方から振込手数料を差し引いて入金があったため、差額分の納入を依頼したが、支払処理が出納閉鎖期日までにできなかったことによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	ものづくり推進課

7 取組方針	27年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度 実績	B 当初 (平成26年度末)	C 平成27年度 目 標 (27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末) (27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分 期末残高	F 平成27年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			648円	648円
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			1件	1件

様式(目標2)

平成28年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率			0 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
計		0 円 0 件	0 円 0 件	処理率		0 円 0 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収		100,000 円	回収率			0 円	サンアリーナ使用料
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
計		5,396,466 円 1 件	100,000 円 0 件	処理率	1.9	0 円 0 件		
3-3 私債権	回収		46,060,348 円	回収率	57.2	80,539,178 円	中小企業高度化資金貸付金	
			9 件	回収率	52.9	17 件	中小企業設備近代化資金貸付金	
	整理		0 円	整理率		0 円	中小企業従業員住宅家屋賃下料	
			0 件	整理率		0 件	地域人づくり事業委託返還金	
計		3,451,802,150 円 222 件	46,060,348 円 9 件	処理率	1.3 4.1	57.2 52.9	80,539,178 円 17 件	
合計	回収		46,160,348 円	回収率	57.3	80,539,178 円		
			9 件	回収率	52.9	17 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
計		3,457,198,616 円 223 件	46,160,348 円 9 件	処理率	1.3 4.0	57.3 52.9	80,539,178 円 17 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

平成28年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。 (イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取 組 方 針	回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、財産調査等の対応を進める。
-----------------------	-------------------------------------

滞納債権の現状

8 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額		回収率・整理率	処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
非強制徴収 公債権	回収		100,000 円	回収率		0 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		5,996,466 円	100,000 円	処理率	1.9	0 円	
			1 件	0 件	処理率	0.0	0 件	

様式(目標1)

平成28年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家賃下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完了すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	昨年度に引き続き、文書・電話督促及び直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促を実施していく。
-----------	--

滞納債権の現状

8 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収	/	630,000 円	回収率	185.3	340,000 円		
		/	2 件	回収率		0 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計		40,271,292 円	630,000 円	処理率	1.6	340,000 円	
			15 件	2 件	処理率	13.3	0 件	

様式(目標1)

平成28年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業に係る一時金支給要領」に基づき、県が定めた「ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給要領」に基づく補助金の返還金
4 滞納となった要因等	ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金補助金返還債務者の死亡による
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組 方針	徴収停止の措置を採っており、徴収停止事由に該当しているかについて確認を行っていく。
---------------	---

滞納債権の現状

8 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度 目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		0 円	回収率		0 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		300,000 円	0 円	処理率	0.0		0 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

平成28年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	地域人づくり事業委託返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	地域人づくり事業業務委託料の額の確定による概算払の精算金
4 滞納となった要因等	資金繰りが苦しくなり、債務を一括して返済することが困難になった。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取 組 方 針	債務者の資産状況を継続的に確認し、必要に応じて分納による返済を求める。
-----------------------	-------------------------------------

滞納債権の現状

8 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度目標 (28年度発生分を除く。)		C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)		備考		
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額			
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
私債権	回収		4,032,700 円	回収率			0 円		
			1 件	回収率			0 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
	計		4,032,700 円	4,032,700 円	処理率	100.0			0 円
			1 件	1 件	処理率	100.0			0 件

様式(目標1)

平成28年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	競争的研究プロジェクト受託事業収入
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募・採択したテーマに関わる業務委託契約のうち、三重県(工業研究所)が受託した委託業務(再委託分)の実施に要した経費。
4 滞納となった要因等	三重県(工業研究所)が受託した委託事業費の振込にあたって、相手方から振込手数料を差し引いて入金があったため、差額分の納入を依頼したが、支払処理が出納閉鎖期日までにできなかったことによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	ものづくり推進課

7 取 組 方 針	相手方に納付書を送付し、未収金分の速やかな支払いを依頼する。 今後は、出納閉鎖期日までに全額を納付していただくよう速やかな支払いを依頼する。 なお、平成28年6月の納付を確認済。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度 目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率	処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収	/	648 円	回収率		0 円	
		/	1 件	回収率		0 件	
	整理	/	0 円	整理率		0 円	
		/	0 件	整理率		0 件	
	計	648 円	648 円	処理率	100.0	0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0	0 件	

様式(目標1)

平成28年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	<p>当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」及び「債権管理要綱」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。</p> <p>① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。</p> <p>② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。</p>
-----------------------	---

滞納債権の現状

B 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収		40,097,000 円	回収率	50.8	78,948,708 円		
			5 件	回収率	29.4	17 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		3,347,968,398 円	40,097,000 円	処理率	1.2	78,948,708 円	
			175 件	5 件	処理率	2.9	17 件	

様式(目標1)

平成28年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則)(現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該貸付金に係る延滞債権について、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収	/	1,300,000 円	回収率	104.0	1,250,470 円		
		/	0 件	回収率		0 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計		59,229,112 円	1,300,000 円	処理率	2.2	1,250,470 円	
			29 件	0 件	処理率	0.0	0 件	

平成 27 年度
歳入歳出決算補充説明書

平成 28 年 11 月 1 日

雇用経済部

平成 27 年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「平成 27 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明します。

【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明します。

予算現額	77 億 3,203 万 2,000 円
調定額	70 億 5,552 万 6,185 円
収入済額	70 億 252 万 1,842 円
不納欠損額	300 万 3,237 円
収入未済額	5,000 万 1,106 円

以下、項目ごとにご説明します。

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

第 1 目 総務使用料（48 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	94 万 8,000 円
調定額	46 万 4,324 円
収入済額	46 万 4,324 円

これは、建物使用料を収入したものであります。

第 4 目 労働使用料（48 頁）

予算現額	1,171 万 7,000 円
調定額	1,153 万 6,000 円

収入済額 1,153万6,000円

これは、津高等技術学校授業料及び入校料を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
津高等技術学校授業料	11,356,000円	11,174,400円
津高等技術学校入校料	361,000円	361,600円

となっております。

第6目 商工使用料 (50頁)

予算現額 929万3,000円

調定額 935万7,104円

収入済額 935万7,104円

これは、工業関係試験機器等の使用料を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
工業関係試験機器等使用料	8,916,000円	8,293,400円
建物使用料	75,000円	474,000円

となっております。

第2項 手数料

第4目 労働手数料 (60頁)

予算現額 31万3,000円

調定額 28万8,600円

収入済額 28万8,600円

これは、津高等技術学校入校選抜手数料等を収入したものであ

ります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練指導員免許手数料	57,000 円	78,200 円
津高等技術学校入校選抜手数料	220,000 円	180,400 円

となっております。

第 6 目 商工手数料 (62 頁)

予算現額 2,628 万 7,000 円

調定額 2,671 万 5,170 円

収入済額 2,671 万 5,170 円

これは、計量器検査等の手数料、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
計量検定手数料	1,430,000 円	1,517,060 円
計量検定手数料現金収入	7,197,000 円	7,631,300 円
工業関係分析その他手数料	15,900,000 円	15,901,960 円

となっております。

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

第 4 目 労働費負担金 (72 頁)

予算現額 5,393 万 9,000 円

調定額 4,658 万 1,773 円

収入済額 4,658 万 1,773 円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

第2項 国庫補助金

第4目 労働費補助金 (90頁)

予算現額	7億 1,869万円
調定額	5億 6,247万 3,641円
収入済額	5億 6,247万 3,641円

これは、職業訓練事業費交付金、戦略産業雇用創造プロジェクト補助金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練事業費交付金	117,455,000円	117,477,000円
戦略産業雇用創造プロジェクト補助金	462,874,000円	411,458,000円
地域住民生活等緊急支援のための交付金	14,099,000円	14,098,000円
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	3,098,000円	3,088,800円

となっております。

第10目 商工費補助金 (104頁)

予算現額	15億 3,446万 2,000円
調定額	10億 4,565万 7,960円
収入済額	10億 4,565万 7,960円

これは、電源立地地域対策交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
電源立地地域対策交付金	227,950,000円	227,631,540円
石油貯蔵施設立地対策等交付金	135,820,000円	132,514,129円
地域住民生活等緊急支援のための交付金	407,165,000円	355,702,281円
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	280,290,000円	267,213,422円

となっております。

第3項 委託金

第4目 労働費委託金 (108頁)

予算現額	2億 1,392万 8,000円
調定額	1億 9,300万 5,090円
収入済額	1億 9,300万 5,090円

これは、生涯能力開発等奨励委託金、地域創生人材育成事業委託金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
生涯能力開発等奨励委託金	175,039,000円	152,195,306円
職業能力開発支援事業委託金	18,911,000円	14,369,944円
地域創生人材育成事業委託金	19,708,000円	26,172,000円

となっております。

第6目 商工費委託金 (110頁)

予算現額	1億 4,997万 7,000円
調定額	1億 6,514万 7,833円
収入済額	1億 6,514万 7,833円

これは、地域創生人材育成事業委託金、プロフェッショナル人材事業委託金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
地域創生人材育成事業委託金	131,434,000円	153,851,501円
プロフェッショナル人材事業委託金	18,400,000円	11,154,852円

となっております。

第 10 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

第 2 目 利子及び配当金（116 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	656 万 4,000 円
調定額	620 万 2,972 円
収入済額	620 万 2,972 円

これは、三重県中小企業振興基金、三重県再生可能エネルギー等導入推進基金等の利子収入であります。

第 3 目 特許権等運用収入（116 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	36 万 9,000 円
調定額	20 万 9,211 円
収入済額	20 万 9,211 円

これは、特許権等の実施料を収入したものであります。

第 2 項 財産売払収入

第 2 目 物品売払収入（116 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0 円
調定額	2 万 2,792 円
収入済額	2 万 2,792 円

これは、公用車廃棄売却処分等による物品売却収入であります。

第3目 生産物売払収入（118頁）のうち、当部関係は、

予算現額	31万 4,000円
調定額	36万 6,660円
収入済額	36万 6,660円

これは、工業研究所における清酒酵母の売払収入であります。

第11款 寄附金

第1項 寄附金

第9目 商工費寄附金（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額	4億 2,351万 9,000円
調定額	4億 6,852万 5,771円
収入済額	4億 6,852万 5,771円

これは、伊勢志摩サミット三重県民会議等への寄附であります。

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

第1目 他会計繰入金（124頁）のうち、当部関係は、

予算現額	4億 4,013万 8,000円
調定額	4億 4,335万 7,106円
収入済額	4億 4,335万 7,106円

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計からの繰入金であります。

第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（124頁）のうち、当部関係は、

予算現額	28億 2,769万円
調定額	27億 872万 3,569円
収入済額	27億 872万 3,569円

これは、三重県中小企業振興基金、三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金等からの繰入金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
中小企業振興基金繰入金	500,610,000円	478,465,935円
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	1,684,539,000円	1,578,290,946円
再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金	599,418,000円	599,010,569円

となっております。

第13款 繰越金

第1項 繰越金

第1目 繰越金（126頁）のうち、当部関係は、

予算現額	1億 4,762万 9,000円
調定額	1億 4,762万 9,000円
収入済額	1億 4,762万 9,000円

これは、平成26年度から平成27年度に繰り越した事業に係る特定財源であります。

第14款 諸収入

第4項 貸付金元利収入

第9目 労働福祉対策資金貸付金元利収入 (130頁)

予算現額	5億 2,862万円
調定額	5億 2,861万 9,664円
収入済額	5億 2,861万 9,664円

これは、労働者福祉対策資金貸付金の元利収入であります。

第5項 受託事業収入

第7目 商工関係受託事業収入 (136頁)

予算現額	3,365万 5,000円
調定額	3,310万 8,716円
収入済額	3,310万 8,068円
収入未済額	648円

これは、競争的研究プロジェクト受託事業に係る収入であります。

また、収入未済額は、工業研究所が受託した委託事業費の振込にあたって、相手方から振込手数料を差引いて入金があったため、差額分の納入を依頼しましたが、出納閉鎖期日までに入金されなかったことによる未収金であります。

第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入 (138頁)のうち、当部関係は、

予算現額	971万 1,000円
------	-------------

調定額 533万 1,449円

収入済額 533万 1,449円

となっております。

第8項 雑入

第2目 雑入（138頁）のうち、当部関係は、

予算現額 4億 3,202万 8,000円

調定額 4億 4,039万 5,569円

収入済額 4億 3,636万 2,869円

収入未済額 403万 2,700円

これは、公益財団法人三重県産業支援センターで運用管理されていた情報化基盤整備促進事業基金の廃止に伴う返還金、みえ新産業創造ファンドの清算に伴う分配金、取得財産の処分等による立地促進補助金等返還金などの収入であります。

また、収入未済額は、地域人づくり事業業務委託の額の確定による概算払い精算金の未収金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
情報化基盤整備促進事業基金返還金	300,000,000円	300,000,000円
みえ新産業創造ファンド分配金	48,000,000円	52,844,540円
立地促進補助金等返還金	29,208,000円	29,208,407円
JKA機械工業振興補助金	10,626,000円	10,625,760円

となっております。

第3目 過年度収入（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0円
調定額	4,931万 995円
収入済額	34万円
不納欠損額	300万 3,237円
収入未済額	4,596万 7,758円

収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅にかかる賃貸料で企業倒産による未収金であります。

また、不納欠損額は、起業支援型地域雇用創造事業業務委託の額の確定による概算払い精算金の未収金が、債務者の破産により収納不能となったため、不納欠損処分を行ったものであります。

第5目 弁償金（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額	122万 5,000円
調定額	122万 5,857円
収入済額	122万 5,857円

これは、工業研究所の開放機器の破損の修繕費用を原因者から受け入れたものであります。

第6目 違約金及び返納利息（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額	1万 6,000円
調定額	26万 9,359円
収入済額	26万 9,359円

これは、地域人づくり事業業務委託の額の確定による概算払い

の精算に係る遅延利息などであります。

第15款 県債

第1項 県債

第12目 商工債（164頁）

予算現額	1億 6,100万円
調定額	1億 6,100万円
収入済額	1億 6,100万円

これは、県営サンアリーナの施設改修工事等への充当であります。

【歳出決算】

引き続き、一般会計の歳出決算について、ご説明します。

予算現額	176億 1,815万 4,000円
支出済額	165億 6,335万 5,042円
繰越額	4億 7,499万 9,000円
不用額	5億 7,979万 9,958円

以下、項目ごとにご説明します。

第5款 労働費（292頁）

予算現額	39億 4,228万 8,000円
支出済額	36億 1,534万 8,235円
繰越額	1億 435万 3,000円
不用額	2億 2,258万 6,765円

となっております。

繰越額は、国の平成 27 年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成 28 年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、雇用対策基金事業、地域雇用対策事業等の実績の減によるものです。

以下、項目ごとにご説明します。

第 1 項 労政費 (292 頁)

予算現額	31 億 1,877 万 9,000 円
支出済額	28 億 3,056 万 8,507 円
繰越額	1 億 435 万 3,000 円
不用額	1 億 8,385 万 7,493 円

となっております。

繰越額は、国の平成 27 年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成 28 年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、雇用対策基金事業、地域雇用対策事業等の実績の減によるものです。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明します。

第 1 目 労政総務費 (292 頁)

予算現額	25 億 5,566 万円
------	---------------

支出済額 22億 7,513万 6,884円

繰越額 9,909万 8,000円

不用額 1億 8,142万 5,116円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1億 7,196万 7,001円	雇用経済部職員 20名 (雇用関係)
若年者雇用対策事業費	5,066万 3,005円	若年者の就職のミスマッチ解消に向け、企業との交流の場づくりや企業の魅力発信支援、正規雇用につながるインターンシップの実施や、若年無業者に対する就労体験・自立支援事業の実施のほか、子どもに対する三重の特色あるしごと体験の実施に要した経費
障がい者雇用対策事業費	2,423万 5,249円	障がい者の態様に応じた委託訓練、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問、ステップアップカフェの機能活用に要した経費
雇用対策基金事業費	15億 9,264万 9,755円	緊急雇用創出基金事業に関する国からの交付金の執行残額返還及び雇用創出に関する事業を実施した経費
地域雇用対策事業費	4億 1,145万 8,485円	地域における雇用創出を図っていくため、産学官で構成する協議会において、地域の雇用環境の整備や中小企業・小規模企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に支援した経費

となっております。

繰越額は、国の平成 27 年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成 28 年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、雇用対策基金事業費の地域人づくり事業で、県による委託事業及び市町への補助事業の実績の減及び地域雇用対策事業費の戦略産業雇用創造プロジェクト事業で、県による委託事業の実績の減などによるものです。

第2目 労働教育費 (294頁)

予算現額 1,206万円
 支出済額 1,124万1,800円
 不用額 81万8,200円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働相談事業費	1,124万1,800円	厳しい雇用情勢や働き方の多様化等から、年々複雑化し、多岐にわたる労働問題の解決のため、セーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を開設・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言等を行うことに要した経費

となっております。

第3目 労働福祉費 (294頁)

予算現額 5億5,105万9,000円
 支出済額 5億4,418万9,823円
 繰越額 525万5,000円
 不用額 161万4,177円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
働く環境サポート事業費	1,167万 159円	誰もが共に働きやすい職場づくりを推進するため、積極的に取り組む企業を認証・表彰し、優れた取組事例を企業等へ効果的に広報することで取組の拡大を図ることに要した経費
勤労者生活安定支援事業費	5億 2,861万 9,664円	会社や共済組合の融資制度が整っていない中小企業勤労者に対し、住宅、育児・介護等生活基盤にかかわる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図ることに要した経費

となっております。

繰越額は、国の平成 27 年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成 28 年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第 2 項 職業訓練費 (296 頁)

予算現額 7億 2,722万 6,000円

支出済額 6億 8,928万 4,526円

不用額 3,794万 1,474円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明します。

第 1 目 職業訓練総務費 (296 頁)

予算現額 4億 9万 9,000円

支出済額 3億 9,517万 9,836円

不用額 491万 9,164円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	3億3,952万6,014円	雇用経済部職員 37名 (雇用関係、津高等技術学校)
民間職業能力開発支援事業費	2,653万358円	事業主団体が行う職業訓練に対して助成することにより、労働者の職業能力開発及び向上を促進することに要した経費
技能尊重社会形成事業費	2,912万3,464円	技能検定制度、三重県技能者表彰制度等の実施により、社会の技能尊重機運醸成等に要した経費

となっております。

第2目 技術学校費 (298頁)

予算現額 3億2,712万7,000円

支出済額 2億9,410万4,690円

不用額 3,302万2,310円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
公共職業能力開発推進事業費	2億9,410万4,690円	学卒者や離職者等への就労支援として、津高等技術学校において多様な職業訓練を行うこと等に要した経費

となっております。

第3項 労働委員会費

第1目 労働委員会費 (300頁)

予算現額 9,628万3,000円

支出済額 9,549万 5,202円

不用額 78万 7,798円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,431万 890円	労働委員会事務局職員 10名
労働委員会費	2,118万 4,312円	労働委員会の管理運営並びに委員報酬、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費

となっております。

第7款 商工費

第1項 商工業費 (372頁)

予算現額 119億 3,129万 2,000円

支出済額 112億 343万 2,807円

繰越額 3億 7,064万 6,000円

不用額 3億 5,721万 3,193円

となっております。

繰越額は、中小企業が高付加価値化を図るための施設・設備投資において、導入設備の稼働調整等に期間を要したことや、国の平成27年度補正予算を受けて実施する事業であることなどにより、完了が平成28年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、地方創生加速化交付金を活用した事業の一部が、交付金事業として国の採択を受けられなかったことから、事業予算を不執行としたことと、補助金、委託料等の執行残であります。

す。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 商工業総務費 (372頁)

予算現額	36億 2,955万 4,000円
支出済額	34億 9,938万 8,413円
繰越額	5,058万 7,000円
不用額	7,957万 8,587円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	23億 3,866万 7,572円	雇用経済部職員（商工関係） 255名
地域産業総合事業費	9億 4,130万 600円	商工関係団体の振興調整、運輸事業の振興及び助成、中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立金などに要した経費
ミラノ国際博覧会出展事業費	6,196万 4,652円	ミラノ国際博覧会に出展し、三重県の食の情報発信を行うために要した経費
食の産業振興連携基盤形成事業費	6,441万 7,188円	食関連事業者の経営力強化や多様な連携を継続的に実現する仕組みづくり及び地域の食関連サービス産業の生産性向上等に要した経費

となっております。

繰越額は、国の平成27年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成28年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、地方創生加速化交付金を活用した事業の一部が、交付金事業として国の採択を受けられなかったことから、事

業予算を不執行としたことと、委託料、事務経費等の執行残であります。

第2目 工業開発費 (374頁)

予算現額	20億 6,071万 8,000円
支出済額	19億 1,284万 6,599円
繰越額	1億 452万 5,000円
不用額	4,334万 6,401円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
先端企業等誘致 対策事業費	19億 1,284万 6,599円	本県産業の発展と雇用の場の創出を図るための企業誘致活動及び県内投資支援を行うために要した経費

となっております。

繰越額は、中小企業が高付加価値化を図るための施設・設備投資において、導入設備の稼働調整等に期間を要したことや、国の平成27年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成28年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、補助金、事務経費等の執行残であります。

第3目 商工業振興費 (374頁)

予算現額	44億 4,380万 9,000円
支出済額	42億 4,711万 5,636円
繰越額	1億 4,981万 1,000円

不用額

4,688万 2,364円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
中小企業連携組織対策事業費	1億 508万 7,558円	中小企業の組織化及び中小企業等協同組合の育成指導のために要した経費
経営基盤確立事業費	5億 4,203万 8,678円	中小企業の金融の円滑化を図るための県単融資制度の運用に要した経費
小規模事業支援費	13億 2,335万 8,427円	小規模事業者の経営の改善発達を支援するために要した経費
伊勢志摩サミット推進事業費	5億 5,711万 255円	2016年主要国首脳会議（サミット）の開催に向け、「伊勢志摩サミット三重県民会議」を中心として、万全の態勢で開催支援に取り組むとともに、サミットを一過性に終わらせることなく、地域の総合力の向上につなげるために要した経費
G8サミット関連事業費	1億 877万 6,861円	
中小企業高付加価値化促進事業費	1億 1,288万 7,858円	県内中小企業の製品・サービスの高付加価値化を図るため、ものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資支援などに要した経費及びものづくり中小企業者の経営基盤を強化するため、新市場開拓につながる研究、試作開発を行う事業に要した経費
総合エネルギー対策費	2億 2,849万 5,948円	水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため、市町が実施する公共用施設整備事業などに要した経費
石油貯蔵施設立地対策事業費	1億 3,251万 4,129円	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため、市町が実施する公共用施設整備事業などに要した経費
再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	6億 94万 3,664円	災害に強く、環境への負荷の少ない地域づくりの推進を図るため、市町による避難所や防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入に要した経費

となっております。

繰越額は、国の平成27年度補正予算を受けて実施する事業である

ことなどにより、完了が平成 28 年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、補助金、委託料等の執行残であります。

第 4 目 経営指導育成費 (376 頁)

予算現額 2 億 9,363 万 3,000 円
支出済額 2 億 9,284 万 7,240 円
不用額 78 万 5,760 円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
経営技術支援事業費	669 万円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う小規模企業者等設備資金貸付事業に係る事後助言等の事務に要した経費
産業支援センター事業費	2 億 8,615 万 7,240 円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するための事業に要した経費

となっております。

第 5 目 貿易振興費 (378 頁)

予算現額 1,195 万 8,000 円
支出済額 1,195 万 7,600 円
不用額 400 円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
海外貿易投資促進事業費	1,195万7,600円	貿易関係団体との連携による貿易・投資相談及び関連情報の提供等、中小企業の貿易振興及び産業国際化支援のために要した経費

となっております。

第6目 計量検定費 (378頁)

予算現額	8,711万7,000円
支出済額	8,618万6,362円
不用額	93万638円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	8,068万7,114円	計量検定所職員 10名
計量検定事業費	549万9,248円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する認識を深めるための普及啓発を行うために要した経費

となっております。

第7目 新産業振興費 (380頁)

予算現額	11億3,805万9,000円
支出済額	9億800万4,758円
繰越額	6,572万3,000円
不用額	1億6,433万1,242円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
観光事業推進費	3,759万3,096円	本県を訪れた観光客の満足度等を調査する観光客実態調査やバリアフリー観光の情報発信・機運醸成の他、観光局の組織運営に要した経費
県営サンアリーナ管理事業費	3億4,924万8,214円	県営サンアリーナの指定管理者による管理運営及び施設・設備の修繕等に要した経費
国内誘客推進事業費	2億7,239万3,757円	官民一体で取り組む三重県観光キャンペーンや、関係団体等と連携した誘客活動の展開など、県内における周遊性・滞在性の向上や三重ファン・リピーターの拡大を図るために要した経費
海外誘客推進事業費	1億5,431万4,013円	台湾との連携・交流の強化や、インバウンド重点国・地域における旅行博への出展、現地旅行会社に対するセールスコール及び視察受入など、外国人観光客誘致のために要した経費
ステップアップ経営向上計画支援事業費	3,469万9,569円	三重県版経営向上計画の作成支援やフォローアップを行う地域インストラクターの配置の委託など、三重県版経営向上計画認定制度の推進に要した経費

となっております。

繰越額は、国の平成27年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成28年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、地方創生加速化交付金を活用した事業の一部が、交付金事業として国の採択を受けられなかったことから、事業予算を不執行としたことと、委託料、補助金等の執行残であります。

第8目 科学技術振興費 (380 頁)

予算現額	9,120 万 7,000 円
支出済額	7,689 万 548 円
不用額	1,431 万 6,452 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
科学技術企画振興費	241 万 3,440 円	試験・研究に対する指導・助言を得るため、工業研究所に有識者を顧問として配置した経費
研究交流費	5,839 万 5,192 円	工業研究所が実施する競争的研究資金（国や国立研究開発法人等が公募）を活用した試験研究や地域商工業者の技術向上に資する研究並びに企業及び公設試の特許取得支援に要した経費

となっております。

不用額の主なものは、委託料、補助金等の執行残であります。

第9目 工業試験研究費 (382 頁)

予算現額	1 億 7,523 万 7,000 円
支出済額	1 億 6,819 万 5,651 円
不用額	704 万 1,349 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
工業試験研究管理費	6,198 万 4,295 円	工業研究所の運営及び管理に要した経費
技術支援強化費	2,817 万 4,481 円	企業への技術支援として実施した依頼試験及び機器開放に係る経費並びに企業の抱える技術課題を解決するために

		取り組んだ共同研究等に要した経費
工業研究施設機器整備費	6,410万4,658円	工業研究所に必要な施設・機器類等の整備、更新に要した経費

となっております。

第8款 土木費

第4項 港湾費

第3目 港湾諸費（410頁）のうち、当部関係は、

予算現額 17億4,457万4,000円

支出済額 17億4,457万4,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
四日市港関係諸費	17億4,457万4,000円	四日市港管理組合規約に基づき、三重県が負担金として支出した経費

となっております。

なお、第2款「総務費」第2項「企画費」第3目「企画費」（184頁）のうち、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用して、県産品や旅行券等をプレミアム価格で販売した、「みえの消費喚起・地方創生推進事業」の雇用経済部関係は、

予算現額 11億9,788万5,000円

支出済額 10億6,916万2,509円

不用額 1億2,872万2,491円

となっております。

事業ごとの支出済額は、

細事業名	支出済額	説明
三重ふるさと名物商品販路拡大事業	1億1,272万2,564円	三重県産品をプレミアム価格で購入ができるインターネット通販サイトの構築及び管理・運営に要した経費
首都圏三重県産品消費拡大事業	3,922万5,578円	三重テラスのショップ、レストラン等で利用できるプレミアム付き商品券の発行・販売に要した経費
みえ旅プレミアム旅行券運営事業	5億8,301万2,496円	県内の宿泊施設で利用できる「みえ旅プレミアム旅行券」のネット宿泊予約サイトや全国のコンビニ等での発行・販売に要した経費
みえ外国人旅行者旅行券運営事業	2億9,531万4,265円	主にアジアからのFIT（個人旅行者）を対象にプレミアム付きのオンライン宿泊券やレールパス宿泊券、商品券の発行・販売に要した経費
みえのイチ押し食品フェア開催事業	3,888万7,606円	首都圏消費者を対象に三重県産品のプレミアム付きカタログの販売や三重県物産展の開催及びその会場で使用できるプレミアム付き商品券の発行・販売に要した経費

となっております。

引き続き、特別会計について、ご説明します。

平成 27 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算事項別明細書（556 頁）について、ご説明します。

この貸付事業は、中小企業等の経営の近代化、合理化の促進を図るために、経営革新及び事業協同組合等が行おうとする事業の共同化、集団化等、中小企業の構造の高度化に関する事業資金の貸付等を行うものであります。

【歳入決算】

一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金、貸付金元利収入等の諸収入であります。

予算現額	11億 6,660万 2,000円
調定額	60億 9,948万 5,026円
収入済額	26億 9,228万 7,516円
収入未済額	34億 719万 7,510円

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、高度化事業資金貸付金及び設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものでありますが、これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、企業等の実情に応じた、分割弁済、連帯保証人による弁済など、その債権回収に努めているところであります。

【歳出決算】

高度化事業資金貸付金、中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金、小規模企業者等設備貸与のための貸付金等であります。

予算現額	11億 6,660万 2,000円
支出済額	11億 5,273万 133円
不用額	1,387万 1,867円

不用額の主なものは、債権管理回収事業者への委託事業及び中小企業基盤整備機構への償還金の実績の減などによるものです。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会にかかる平成 27 年度
歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。